

ローカル SDGs(地域循環共生圏)ビジネスの先進的事例とその進め方

令和 2 年度環境ビジネスの振興方策検討等委託業務

報告書

令和 3 年 3 月

持続可能な成長エンジン研究会

令和2年度環境ビジネスの振興方策検討等委託業務

はじめに

第五次環境基本計画では、「持続可能な社会の実現」が目標として掲げられており、このためには「環境・経済・社会の統合的向上」が必要とされている。環境産業は、環境保全とともに、我が国の経済成長にも資するものであり、持続可能な社会の実現に重要な役割を果たしている。近年では、再生可能エネルギー市場を始めとして、環境産業の市場規模は成長しており、今後も我が国の経済成長を牽引する有望なビジネス分野として注目されている。持続可能な社会を実現していくためにも、政府として、環境産業を振興していくことが重要であるが、環境産業は1次産業から3次産業（+6次産業）まで幅広い分野・形態であるため、環境産業の振興方策等の検討のためには、産業全体の動向（マクロ動向）と個別の産業分野・企業の動向（ミクロ動向）の両方を把握していくことが必要である。

本業務は、環境ビジネスをミクロ的視点から捉えることを目的として、全国の環境ビジネスを実施する企業の先進的・先導的な事例を把握・分析し、環境ビジネスの現状及び展望の分析等を行うことにより、その成果を国等の環境政策の企画・立案や企業の実務・経営判断に活用できるようにするものである。

本年度は、「地域循環共生圏」に着目し、（1）対象事業者等の選定及びヒアリングの実施、（2）環境ビジネスの現状及び今後の展望に関する分析、（3）環境ビジネス創出のための手引き作成、（4）企業とのワークショップの実施、（5）「成長エンジン研究会」の設置・運営、（6）環境ビジネスの振興方策の検討、（7）成果の発信・発表、及び（8）これらに関する附帯業務を行った。

本検討の成果が、環境ビジネス（地域循環共生圏形成に向けた取り組み）を実施・企画している、あるいはそれらを支援しようとしている企業・NPOやこれを支援する政府・自治体などに有効に活用され、その振興につながることを期待する。

Introduction

In the Fifth Environmental Basic Plan, the goal is to realize a sustainable society, and for this purpose, "integrated improvement of the environment, economy and society" is required. The environmental industry contributes not only to environmental protection, but also to the economic growth of Japan, and plays an important role in realizing a sustainable society. In recent years, the market size of the environmental industry, including the renewable energy market, has been growing, and it is attracting attention as a promising business field that will drive Japan's economic growth in the future. In order to realize a sustainable society, it is important for the government to promote the environmental industry. However, the environmental industry is a wide range of fields and forms from primary to tertiary (+ 6th) industries, Therefore, it is necessary to understand both the trends of the entire industry (macro trends) and the trends of individual industrial fields and companies (micro trends) in order to consider measures to promote the environmental industry.

This project is undertaken to study and analyze the advanced and leading cases of companies that conduct environmental business nationwide and analyze the current status and prospects of environmental business from a micro perspective. In this way, the results can be used for planning and drafting environmental policies of the national government, etc., and for business and management decisions of companies.

In this year, focusing on the "Circulating and Ecological Economy", (1) Selection and interviews to companies, (2) Survey and analysis on the current status and future prospects and ideals of environmental business (initiatives for forming the Circulating and Ecological Economy), (3) Writing a guide for creating environmental business, (4) Conducting workshops with companies, (5) Establishment and operation of "Study Group for Sustainable Growth Engines", (6) Examination of promotion measures and (7) Preparation of reports, and (8) Ancillary business regarding achievements.

The results of this study is envisaged to be used as reference for for companies, NPOs, and governments and municipalities that support or plan environmental businesses (initiatives to create the Circulating and Ecological Economy) or plan to support them and its promotion.

令和2年度 持続可能な成長エンジン研究会 委員名簿（五十音順、敬称略）

八木 裕之 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授（座長）

有野 文明 トラストコンサルティング株式会社 代表取締役

金井 司 三井住友信託銀行 経営企画部サステナビリティ推進室
フェロー役員兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー

川本 恭治 城南信用金庫 理事長

田口 一成 株式会社ボーダレス・ジャパン 代表取締役

森 雅俊 株式会社プラネットテーブル 代表取締役

山内 幸治 NPO 法人 ETIC. 理事／事業統括ディレクター

山田 剛之 全国農業協同組合中央会 J A改革推進部 J A改革推進課 課長

目次

第1章 業務の目的と概要.....	1
I. 地域循環共生圏とは.....	1
II. 業務の概要.....	4
III. 検討結果概要.....	6
第2章 地域循環共生圏形成に向けた取り組み.....	9
I. 検討の視点.....	9
II. 地域課題と導入されるソリューション.....	11
第3章 取り組み事例.....	12
I. 調査対象企業.....	12
II. 調査対象企業の一覧.....	13
III. 調査対象企業の取組.....	15
1. (株) 豊かな丘.....	15
2. (株) ふるさと屋.....	17
3. (社) 三河の山里コミュニティパワー.....	19
4. (株) アイル.....	21
5. (株) うなぎの寝床.....	23
6. (株) 四万十ドラマ.....	25
7. (株) タナックス.....	27
8. (有) 土居真珠.....	29
9. (株) みんなの奥永源寺.....	31
10. (株) 飛騨の森でクマは踊る.....	33
11. (株) ファーマーズ・フォレスト.....	35
12. (株) ファーマンステーション.....	37
13. (社) フィッシャーマン・ジャパン.....	39
14. manorda いわて (株).....	41
15. (株) モス山形.....	43
16. (株) WATALIS.....	45
17. (株) とくし丸.....	47
18. (株) エムダブルエス日高 / (社) ソーシャルアクション機構.....	49
19. KDDI (株).....	51
20. サグリ (株).....	53
21. トゥルーバアグリ (株).....	55
22. (株) フィノバレー.....	57
23. プラスソーシャルインベストメント (株).....	59
24. (株) あわえ.....	61
25. タベモノガタリ (株).....	63

2 6.	WSW Wuppatarler Stadtwerke GmbH (WSW)	65
2 7.	KVV/Städtische Werke AG (SWK)	67
2 8.	KVVH/Stadtwerke Karlsruhe GmbH (SWK)	69
2 9.	Stadtwerke Esslingen am Neckar GmbH & Co. KG (SWE)	71
第4章	実現方法	73
I.	成功要因全体像	73
II.	個別項目	74
1.	課題・機会	74
2.	事業モデル	76
3.	戦略	81
4.	資金調達	82
5.	人材	83
第5章	阻害要因及び振興方策	85
I.	阻害要因	85
II.	振興方策	89
第6章	成果の発信・発表	97
I.	報告書及び報告書の要約版の作成	97
II.	「環境経済情報ポータルサイト」の改修	98
III.	シンポジウム・セミナーの開催	99
第7章	参考資料	103
I.	分析対象企業参考資料	103
II.	委員参考資料（五十音順）	152